



平成 18 年 11 月 2 日

平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

上場会社名

株式会社ジェイテクト

上場取引所

東大名

コード番号

6473

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.jtekt.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉田 紘司
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 酒井 祥夫 TEL (06) 6271 - 8261
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 2 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(注) 17 年 9 月中間期の業績は、光洋精工株式会社の業績を記載しております。また、18 年 3 月期の業績は、光洋精工株式会社の平成 17 年 4 月から 12 月までの 9 ヶ月間の業績と、株式会社ジェイテクトの平成 18 年 1 月から 3 月までの 3 ヶ月間の業績を合算したものであります。

(1) 経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	305,855	76.5	14,614	53.3	17,552	57.8
17 年 9 月中間期	173,312	5.7	9,533	6.2	11,125	2.7
18 年 3 月期	427,254		25,615		28,068	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
18 年 9 月中間期	11,554	69.1	36.17
17 年 9 月中間期	6,834	27.2	31.34
18 年 3 月期	18,601		75.87

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 319,408,882 株 17 年 9 月中間期 218,107,716 株 18 年 3 月期 243,538,602 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
18 年 9 月中間期	648,933		286,305		44.1	895.99
17 年 9 月中間期	385,633		166,487		43.2	760.34
18 年 3 月期	646,792		279,058		43.1	873.86

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 319,539,232 株 17 年 9 月中間期 218,964,715 株 18 年 3 月期 319,197,466 株
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 210,135 株 17 年 9 月中間期 171,397 株 18 年 3 月期 197,258 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	630,000		38,000		23,000	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 71 円 98 銭

3. 配当状況

現金配当

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 3 月期	6.00	9.00	15.00
19 年 3 月期(実績)	9.00	-	
19 年 3 月期(予想)	-	9.00	18.00

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産	270,689	161,547	271,473
現金及び預金	31,623	15,123	24,021
受取手形	8,057	2,979	8,142
売掛金	166,587	105,209	168,546
商品	1,253	588	938
製品	9,434	8,523	9,437
原材料	2,252	1,315	2,316
仕掛品	23,738	11,573	27,298
貯蔵品	4,497	2,965	4,306
前払費用	255	274	11
繰延税金資産	7,079	3,087	7,526
未収入金	14,098	9,185	15,791
その他の金	1,860	739	3,196
貸倒引当金	50	19	59
固 定 資 産	378,244	224,086	375,319
有 形 固 定 資 産	163,624	80,070	161,518
建物	33,078	17,239	32,510
構築物	2,716	1,092	2,695
機械及び装置	77,377	36,449	73,135
車両運搬具	650	398	603
工具器具備品	5,771	3,225	5,739
土地	38,502	16,471	38,502
建設仮勘定	5,526	5,193	8,331
無 形 固 定 資 産	1,515	1,177	1,532
ソフトウェア等	1,515	1,177	1,532
投 資 そ の 他 の 資 産	213,104	142,838	212,268
投資有価証券	40,324	22,447	41,680
関係会社株式	156,059	109,782	156,085
出資金	786	225	770
関係会社出資金	17,620	12,863	15,856
長期貸付金	152	-	187
長期前払費用	649	771	775
繰延税金資産	3,045	3,724	2,516
その他の金	3,867	898	3,813
貸倒引当金	197	232	214
投資損失引当金	9,204	7,641	9,204
資 産 合 計	648,933	385,633	646,792

(注)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期						
1. 有形固定資産の減価償却累計額	366,028 百万円	234,699 百万円	361,351 百万円						
2. 保証債務	38,609 百万円	31,790 百万円	37,963 百万円						
保証予約	14,746 百万円	10,307 百万円	16,989 百万円						
経営指導念書差入	1,229 百万円	- 百万円	98 百万円						
3. 当中間期の発行済株式数の増加の内訳	<table style="width: 100%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転換社債の転換</td> <td style="text-align: right;">354 千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">転換総額</td> <td style="text-align: right;">334 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> </table>			転換社債の転換	354 千株	転換総額	334 百万円	資本組入額	167 百万円
転換社債の転換	354 千株								
転換総額	334 百万円								
資本組入額	167 百万円								

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債	232,314	136,251	226,852
支 払 手 形	6,511	3,502	6,691
買 掛 金	130,968	81,392	126,714
短 期 借 入 金	28,750	28,750	28,750
一年以内返済長期借入金	10,000	-	10,000
一年以内償還社債	10,000	-	-
一年以内償還転換社債	-	366	-
未 払 金	16,926	9,161	22,383
未 払 費 用	17,197	8,785	17,098
未 払 法 人 税 等	5,814	3,902	9,640
前 受 金	174	39	133
預 り 金	3,910	292	3,698
役 員 賞 与 引 当 金	80	-	-
品 質 保 証 引 当 金	1,638	-	1,641
そ の 他	342	58	101
固 定 負 債	130,313	82,894	140,881
社 債	30,000	10,000	40,000
転 換 社 債	828	1,407	1,037
新 株 予 約 権 付 社 債	8,862	9,993	8,987
長 期 借 入 金	48,000	35,000	48,000
退 職 給 付 引 当 金	42,207	26,321	42,557
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	416	172	300
負 債 合 計	362,628	219,145	367,734
(純資産の部)			
株 主 資 本	261,900		
資 本 金	36,044		
資 本 剰 余 金	98,686		
資 本 準 備 金	98,679		
そ の 他 資 本 剰 余 金	6		
自 己 株 式 処 分 差 益	6		
利 益 剰 余 金	127,447		
利 益 準 備 金	12,067		
そ の 他 利 益 剰 余 金	115,380		
特 別 償 却 準 備 金	134		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,869		
別 途 積 立 金	95,005		
繰 越 利 益 剰 余 金	18,370		
自 己 株 式	277		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	24,404		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	24,404		
純 資 産 合 計	286,305		
負 債 及 び 純 資 産 合 計	648,933		

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資本の部)			
資 本 金		35,010	35,877
資 本 剰 余 金		69,782	98,518
資 本 準 備 金		69,781	98,512
そ の 他 資 本 剰 余 金		1	5
自 己 株 式 処 分 差 益		1	5
利 益 剰 余 金		52,317	118,890
利 益 準 備 金		5,865	12,067
任 意 積 立 金		36,269	79,400
特 別 償 却 準 備 金		84	91
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		2,179	2,303
別 途 積 立 金		34,005	77,005
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		10,182	27,422
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		9,565	26,018
自 己 株 式		188	247
資 本 合 計		166,487	279,058
負 債 及 び 資 本 合 計		385,633	646,792

中 間 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成18年 4月 1日から 平成18年 9月30日まで)	(平成17年 4月 1日から 平成17年 9月30日まで)	(平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)
売 上 高	305,855	173,312	427,254
売 上 原 価	265,934	148,188	364,305
売 上 総 利 益	39,920	25,123	62,948
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,305	15,590	37,332
営 業 利 益	14,614	9,533	25,615
営 業 外 収 益	3,962	2,096	3,830
受 取 利 息 配 当 金	2,477	1,022	1,375
雑 収 入	1,484	1,073	2,455
営 業 外 費 用	1,023	503	1,378
支 払 利 息	487	314	703
雑 損 失	536	189	674
経 常 利 益	17,552	11,125	28,068
特 別 利 益	28	18	5,801
固 定 資 産 売 却 益	19	2	82
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	-	25
有 価 証 券 売 却 益	-	-	5,692
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	9	16	0
特 別 損 失	373	1,117	5,260
固 定 資 産 除 却 損	316	215	977
減 損 損 失	41	175	244
有 価 証 券 等 評 価 損	15	11	13
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	13	1,576
品 質 保 証 引 当 金 繰 入 額	-	-	784
棚 卸 資 産 廃 棄 損	-	640	1,120
合 併 関 連 費 用	-	60	544
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	17,207	10,026	28,609
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,650	3,450	12,450
法 人 税 等 調 整 額	1,002	257	2,442
中 間 (当 期) 純 利 益	11,554	6,834	18,601
前 期 繰 越 利 益	/	3,348	3,348
合 併 引 継 未 処 分 利 益	/	-	6,786
中 間 配 当 額	/	-	1,313
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	/	10,182	27,422

中間株主資本等変動計算書

当中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金合計		利益剰余金	その他利益剰余金		
			自己株式	その他資本剰余金				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
前期末残高	35,877	98,512	5	5	98,518	12,067	91	2,303	77,005	
当中間期変動額										
転換社債の転換	104	104			104					
新株予約権付社債の転換	62	62			62					
特別償却準備金の積立							67			
特別償却準備金の取崩							24			
固定資産圧縮積立金の積立								38		
固定資産圧縮積立金の取崩								472		
別途積立金の積立									18,000	
剰余金の配当										
利益処分による役員賞与										
中間純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分			1	1	1					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	167	166	1	1	167	-	42	433	18,000	
当中間期末残高	36,044	98,679	6	6	98,686	12,067	134	1,869	95,005	

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計						
前期末残高	27,422	106,823	118,890	247	253,039	26,018	26,018	279,058
当中間期変動額								
転換社債の転換					208			208
新株予約権付社債の転換					125			125
特別償却準備金の積立	67	-	-		-			-
特別償却準備金の取崩	24	-	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立	38	-	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	472	-	-		-			-
別途積立金の積立	18,000	-	-		-			-
剰余金の配当	2,872	2,872	2,872		2,872			2,872
利益処分による役員賞与	124	124	124		124			124
中間純利益	11,554	11,554	11,554		11,554			11,554
自己株式の取得				31	31			31
自己株式の処分				1	2			2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						1,614	1,614	1,614
当中間期変動額合計	9,051	8,557	8,557	30	8,861	1,614	1,614	7,247
当中間期末残高	18,370	115,380	127,447	277	261,900	24,404	24,404	286,305

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

ただし、工作機械等の仕掛品については個別法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当中間期より、役員賞与の支出に充てるため、期末における役員賞与の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

この変更により、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、80百万円減少しております。

(4) 品質保証引当金

製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当中間期に対応する発生予想額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額のうち、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式

6. 中間株主資本等変動計算書に関する事項

当中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	197千株	13千株	1千株	210千株

(注) 株式数の増減理由は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	13千株
単元未満株主への売却による減少	1千株

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は286,305百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間期 (平成18年9月30日現在)			前年中間期 (平成17年9月30日現在)			前 期 (平成18年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上 額	時 価	差 額
子会社株式	1,614	3,039	1,425	1,614	3,709	2,094	1,614	3,937	2,322
関連会社株式	4,085	5,718	1,632	4,085	7,992	3,906	4,085	7,459	3,373
合 計	5,700	8,758	3,058	5,700	11,701	6,000	5,700	11,396	5,696